

# 自治体維新

首長インタビュー



福島県川内村村長

**遠藤 雄幸 氏**

えんどう・ゆうこう 1955年生まれ。福島県川内村出身。77年福島大学教育学部卒。99年4月から2000年4月まで川内村議会議員。04年4月に川内村村長に就任し現在3期目。福島原発事故で多くの住民が避難した富岡町、浪江町、大熊町など8町村で構成する福島県双葉地方町村会の会長を東日本大震災時に務めていた。毎朝6時から1時間かけての散歩を欠かさない。

## 村の将来像はあくまで「復興」

東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所事故により避難を余儀なくされた福島県双葉地方の8町村のなかで、最初に「帰村宣言」を行ったのが川内村だ。遠藤雄幸村長は、原発事故から約1年後に、元の場所で役場機能を復活させ行政サービスを再開させる決断を下した。これにより12年10月末までに住民の4割、1161人が村に戻った。ただ、若年層の帰村率は低く、子どもたちはわずか2割にとどまる。放射性物質に汚染された土壌の除染や廃棄物の最終処分をどうするかなど、前途には難問が立ちはだかる。

### コメ作付け2年ぶり、農家の意欲維持が課題

村役場を訪問すると、まず目に入るのは屋上に掲げた「負けないぞ!! かわうち」の看板だ。正面玄関には「無事かえる」と刻印された素焼きのカエルが鎮座している。貴重なモリアオガエルの生息地があることで、“ゆるキャラ”のカエル、「モリタロウくん」を村の宣伝ツールにしている。あふれる自然が最大の財産という閑静な村が、放射能に汚染されて一時期、福島県郡山市に移転した。役場機能を元の場所に戻したのは12年3月26日になってからだ。

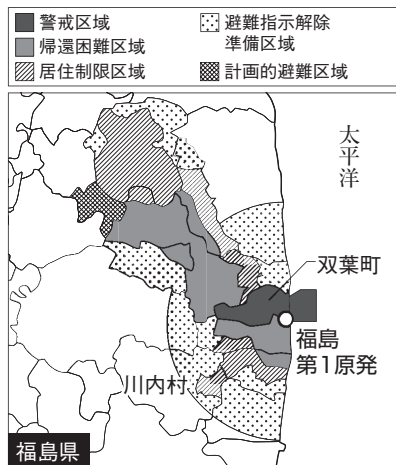
帰村宣言というのは、なんら制約や制限がある

ものではない。当時すでに川内村内に250人ほどが戻っており、一日も早く行政サービスを復活させてほしいという思いが村民にはあった。一方で、県外に子ども連れで避難している人の中には、除染やインフラ整備が出来ていないのに帰村宣言というのは理解できないという指摘もあった。

そういう全ての思いを受け止めて「やはり戻れる環境があるならその可能性を広げていこう」と決めた。そのために最前線に役場機能を戻していこうというのが宣言の本旨だ。ただ、宣言がセンセーショナルに受け止められる部分もあり、強い反発の声があったのも事実だ。

村内の旧緊急避難準備区域は、今年2月までに100%除染が終わった。旧警戒区域と、国が直轄

で行う除染も4月までに終了している。役場機能回復から1年が経過した今、大きな課題の一つは農業や畜産、葉タバコ、林業をどう再建していくかだ。稲作は、この春が原発事故以来はじめての



作付けになる。見えない放射性物質が降り注いでしまって、農家の皆さんが不安を抱える中での作付けとなった。確かに除染して線量が落ちてきれい

になったが何も気にせず作る、あるいは消費者が食べるところまではかなりの時間を要すると思う。

2年間作っていないと、生産者の意欲をどうやったら萎えさせないかに一番苦労する。土壌調査で実証した放射線の数値で、安全だということを生産者に示している。しかし、きれいになった田畑を「誰が耕すか」という後継者問題が深刻だ。それだけでなく農業の担い手の高齢化が進んでいたところに、この2年間で時計の針が一気に進んでしまい、若い人がますます減った。農地の集約化や村内、村外からの新規就農者を受け入れていかざるを得ない。

## 汚染物質の中間貯蔵施設の確定急務

4月26日、村内で野菜工場が操業を開始した。人工光（LED）を使った完全密封型の屋内水耕栽培施設で、豊富な地下水を利用する。企業誘致では、すでに電子部品メーカー、家具工房、環境商材会社の3社が新たに進出した。昨年12月には指定管理者制度による村営の宿泊施設「ビジネスホテルかわうち」がオープンするなど、雇用の場や生活インフラも徐々に整いつつある。

平成24年（12年度）を村の「復興元年」に位

置づけている。この年を「ホップ」、平成25年度を「ステップ」、平成26年度を「ジャンプ」の年とする。行政機能が帰村したことの意義は、住民の身近な場所のインフラ整備を進められることにもある。職員にも、スピード感を持って復興に取り組むように指示している。

村の職員は、医師や看護師、保健師などの専門的職員を除くと約40人だ。東日本大震災のあと、辞職したのは「寿退社」の1人だけ。自らも被災して、避難している家族と離れ離れの職員もいるが、粘り強く仕事に取り組んでくれている。

何をすべきか、は職員一人ひとりの頭に入っている。だから、具体的に指示を出すことと、結果が出たのはその職員のおかげと分かるような明瞭な評価システムがなにより重要だ。仕事は「いつまでにやる」と時間を区切る。さらに「おカネはいくらまで」と予算の制限をつける。そういう環境でなければ良い仕事は出来ない。復興までの期間をきっちり3年間に区切ったのはそのためだ。

復興への喫緊の課題は、中間貯蔵施設と最終処分場だ。川内村は除染が終わり、廃棄物は村内4カ所の仮置き場に置いてある。仮置き場は期限が3年間と決められており、周辺村民にはそう約束している。国も約束しているのだから、履行できないとなると大変なことになる。除染を進めている楢葉町とか富岡町、大熊町からも廃棄物が出てくる。一方、川内村については除染が終わったものの、基準である空間線量率で毎時0.23マイクロシーベルトを上回る場所も出ている。2次除染が必要になるだろうが、費用対効果の点でコスト意識も当然高まってくるだろうから、出来るかどうか不透明な部分もある。

村の将来像の軸足は、間違いなく復興だ。避難している人へのサポートも確かに欠かせないが、いかにして戻れる環境を整備するかということだ。ここで、お金の問題、つまり補償や損害賠償の話が先に出過ぎると本質的な問題解決にならないと思う。川内村は旧警戒区域と旧緊急避難準備区域に分かれているから補償で格差がつき、住民感情にかなり複雑な影響を与えているという現実が確

かにある。川内村は昨年4月、また浪江町は今年4月に区域見直しをしたが、今見直しを進めている地域もこれだけ時間がかかるのは補償や賠償問題がリンクしている面があるからだ。

まず、区域の見直しが先決だ。そうしないと除染も出来ないし、インフラ整備も出来ない。住民が納得する形で区域を見直し復興事業を進め、それにお金が少し後追いする形が望ましい。



道路沿いでは、除染する区域とそれ以外とが柵で区切られている

## ■ 大震災と放射能汚染による心の分断が悲しい

4月中旬、福島第1原発で汚染水漏れが発覚して大きな騒動になった。その数週間前には、停電で燃料プールの冷却機能が一時ストップする緊急事態も発生。東京電力のお粗末な対応への批判は、相変わらず根強い。こうした不安の継続に加えて、避難生活が長引くと、古里へ戻る意識が薄れることもある。

これまでの結果から見れば、帰村宣言自体はそんなに意味のあるものではないかもしれないが、戻るための環境整備がいち早く進んだことは良かったのではないかと思う。

世間では「汚れているのなら、汚れているところから出て行って、新しいところで生活したら良い」という意見が多いことは知っている。確かにそれも一つの見方かもしれない。チェルノブイリでは、汚れた土地を除染までするのでなく、新しい土地と仕事が与えられれば戻らなくてもいいと

いう考えが強い。でも日本とはお国柄が違う。我々が自分の土地や自分の家、古里に戻りたいという強い気持ちを持つことは、理屈で割り切れることではないだろう。

川内村は明治22年に誕生したが、道造りや土地整備、農作業とかは代々受け継がれてきたものだ。先祖、先人が山を大切に、水をきれいに保ちながら、山林と田畑を守ってきた。そういうところに放射能が降り注いってしまったというのは、まさに仕事を奪われたことにとどまらない。先祖から受け継ぎ、孫子に引き継ぐ未来まで奪われたという感覚だ。だから、生き方とか、生きる目標みたいなものを失ってしまう。福島県をただ単にビジネスチャンスと言う感覚で外から見ている人には、理解できないのかもしれない。

県外に避難している村民の心の持ち方というか、捉え方も複雑だ。避難している人には当然、自分の行動を正当化する意識が働く。自分の古里、あるいは福島県がまだ戻れる状況にないという情報だけを受け入れる。戻った村民の中には、避難先の生活に馴染めず、子どもが不登校になったなどのケースもある。同じように被災した住民同士が、被災者を非難したり中傷したりしている面もある。まさにこの原発事故の最大の被害は、住民の心の分断だろう。とても残念でならない。

### インタビューから▶▶

3月31日と4月10日の2度、川内村を訪問した。名物の温泉「かわうちの湯」に浸かり、除染などの作業員で満室の「ビジネスホテルかわうち」に泊まった。有機米を作り続けている秋元美誉・ソノ子さん夫妻の家のコタツで話を聞き、大震災後いち早く営業を再開した「天山」で手打ち蕎麦を堪能した。それから自転車に乗って、体験学習施設「いわなの郷」、樹齢1200年の天然記念物の杉の木、そして詩人・草野心平ゆかりの「天山文庫」と回った。遠藤村長の帰村宣言は激しい批判があったと聞かすが、こうしたかけがえない自然と暖かい里山にほんとしても戻る、とした遠藤村長の決断には共感できるものがあつた。

(若杉 敏也)